

第36期 貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,714,317,143	【流動負債】	1,678,768,867
現金及び預金	1,811,359,004	リース債務	9,062,605
売掛金	878,594,685	未払金	1,042,854,894
仕掛品	9,854,452	未払法人税等	118,921,000
貯蔵品	269,536	未払消費税	127,663,400
前払費用	10,605,254	未払事業所税	8,163,200
立替金	3,363,805	預り金	47,685,960
未収入金	109,450	仮受金	817,729
仮払金	450,408	賞与引当金	323,600,079
貸倒引当金	△ 289,451		
【固定資産】	1,652,911,455	【固定負債】	932,287,974
(有形固定資産)	478,558,627	リース債務	16,058,427
建物附属設備	387,337,242	退職給付引当金	916,229,547
器具備品	56,730,246		
リース資産	25,495,599		
少額固定資産	8,995,540		
(無形固定資産)	27,429,451		
ソフトウェア	25,927,755	負 債 合 計	2,611,056,841
少額固定資産	1,210,496	純 資 産 の 部	
電話加入権	291,200	【株主資本】	1,756,171,757
(投資その他の資産)	1,146,923,377	資本金	100,000,000
長期前払費用	12,902,869	(利益剰余金)	1,772,180,557
敷引金・礼金	1,481,317	利益準備金	25,000,000
敷金	567,102,225	その他利益剰余金	1,747,180,557
繰延税金資産	565,436,966	繰越利益剰余金	1,747,180,557
		自己株式	△ 116,008,800
		純 資 産 合 計	1,756,171,757
資 産 合 計	4,367,228,598	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,367,228,598

個別注記表

【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【Ⅱ. 当期純利益金額】

279,418,001 円